

## 令和7年度当初予算案の主な事業＜施策分野別＞

※新規、一部新規事業については、事業名にそれぞれ【新規】【一部新規】と表記しています。  
また、事業の概要の新規等の箇所には下線を引いています。

【施策分野】	事業名	予算額 (千円)	事業の概要
1 子育て・ 教育・ 文化	結婚相談事業	2,479	結婚希望者の出会いの機会の提供や結婚に対する機運醸成のため、結婚相談の実施や婚活イベントを開催し、支援を図る。 会計年度任用職員（結婚相談員）報酬等 1,484千円 婚活イベント運営費 981千円 結婚相談事業消耗品等 14千円
	不妊治療費等助成事業	3,035	保険診療となってもなお高額な不妊治療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、不妊治療に取り組みやすい環境を整える。 (保険診療該当分) 一般不妊治療・生殖補助医療費の助成 3,005千円 (保険外診療該当分) 男性不妊検査費の助成 30千円
	総合健康相談事業	4,794	妊産婦、乳幼児及び成人等の心身の健康に関する相談、指導等の場を提供し、広く市民の健康保持増進を図る。 また、「母子手帳アプリ♡そでふぁむ」を活用し、幼児健康診査問診票の入力や予約に係る利便性を高めるとともに、プッシュ型の情報発信により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。 アプリ維持費用 3,976千円他
	子育て世代包括支援事業	8,618	こども家庭センターにおいて、子育て世代の市民が安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。 会計年度任用職員報酬等 8,472千円他
	子ども医療費助成事業	340,531	子どもの保護者又は子ども本人の経済的負担を軽減し、子どもの健康の向上と福祉の増進を図るため、0歳から18歳年度末までの子どもの医療費、調剤費等の全部又は一部を助成する。 医療扶助費 327,709千円 審査手数料 9,849千円他
	放課後児童クラブ支援事業	175,826	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生に、放課後の適切な遊びと生活の場を提供するため、放課後児童クラブの運営や民設放課後児童クラブへの助成を行う。 放課後児童クラブ補助金（18クラブ） 140,025千円 指定管理料等（4クラブ） 34,364千円他
	放課後児童クラブ施設整備事業 【新規】	155,078	令和7～8年度事業として、奈良輪小学校敷地内に新たに放課後児童クラブ会館を建設し、校舎内で運営している放課後児童クラブを移転する。 工事請負費 155,078千円
	私立保育施設等整備助成事業 【新規】	117,489	増加する保育需要に対応するため、令和8年4月開設を目指し、民間事業者による小規模保育事業所の整備を支援する。 就学前教育・保育施設整備交付金 117,481千円他
	こども計画策定事業 【新規】	9,306	すべての子どもが将来にわたって幸福な生活を送ることができるとともに、社会の実現に向けた取組を総合的かつ計画的に推進していくため、こども基本法に基づき「こども計画」を策定する。 計画策定委託料 9,306千円

※新規、一部新規事業については、事業名にそれぞれ【新規】【一部新規】と表記しています。  
また、事業の概要の新規等の箇所には下線を引いています。

【施策分野】	事業名	予算額 (千円)	事業の概要
	多様なニーズに応じた保育サービス事業	82,830	<p>児童を持つ保護者が安心して子育てできるよう、多様なニーズに対応した一時預かり、延長保育、休日保育、病児・病後児保育など各種保育サービスを実施する。</p> <p>私立保育所等運営費補助金 79,509千円 公立保育所会計年度任用職員給与等 3,321千円 (根形保育所で一時預かり保育を実施)</p>
	保育所入所待ち児童支援事業	2,000	<p>保育所の入所要件が整っているにも関わらず、定員に空きが無いなどの理由で入所待ちとなった児童が、一時預かり事業、認可外保育施設を利用しながら希望する保育所の入所を待つ場合、利用した施設に支払った費用の一部を助成する。</p> <p>保育所入所待ち児童補助金 2,000千円</p>
	ファミリーサポートセンター事業	7,087	<p>地域の子育て環境の向上を図るため、子育ての援助をしてほしい方(利用会員)と子育ての援助ができる方(提供会員)が会員となり、地域における育児の相互援助活動を推進するファミリーサポートセンターを運営する。</p> <p>会計年度任用職員報酬等 6,713千円他</p>
	地域子育て支援拠点事業【一部新規】	86,791	<p>児童を持つ保護者が安心して子育てできるよう、子育て支援センターを運営する私立保育施設への助成や、「そでがうらこども館」の運営を行う。また、平川地区に4月開設予定の私立認定こども園内に新設する子育て支援センターの運営を支援する。</p> <p>私立保育所等運営費補助金 73,167千円 そでがうらこども館会計年度任用職員報酬他 13,624千円</p>
	小中学校基礎学力向上支援教員配置事業	40,764	<p>学校現場では学力の個人差が大きな問題となっていることから、教員免許状を有する講師を市独自に採用し、個別指導を推進し、個に応じたきめ細かな指導を行う中で基礎学力の向上を図る。 ※市内小中学校各1名、大規模小学校2名配置</p> <p>(小学校) 小学校基礎学力向上支援教員報酬他 26,600千円 (中学校) 中学校基礎学力向上支援教員報酬他 14,164千円</p>
	小中学校特別支援教員活用事業	89,956	<p>全小中学校に特別支援教員や児童支援員を配置し、特別な支援を要する児童・生徒の学習・生活上の指導・支援を行うことで、学力や社会性及び基本的な生活習慣の定着を図る。</p> <p>(小学校) 小学校特別支援教員報酬他 68,653千円 (中学校) 中学校特別支援教員報酬他 21,303千円</p>
	中学校体験活動推進事業	11,317	<p>自然の中での体験活動を通して、感動する心や協調性、思いやり、自主性などを培い、心豊かなたくましい生徒を育成する。 対象：中学2年生</p> <p>(中学校) 一般補助金 11,317千円</p>
	小中学校情報教育推進事業【一部新規】	95,846	<p>高度情報化社会に対応する児童生徒を育成するため、コンピュータ機器の整備やタブレット端末の更新を行い、コンピュータの理解と活用を図る。また、教科学習において機器等を積極的に活用し、学習効果を高めて個に応じた教育を推進する。</p> <p>(小学校) コンピュータ機器賃借料他 55,799千円 (中学校) コンピュータ機器賃借料他 40,047千円</p>

※新規、一部新規事業については、事業名にそれぞれ【新規】【一部新規】と表記しています。  
 また、事業の概要の新規等の箇所を下線を引いています。

【施策分野】	事業名	予算額 (千円)	事業の概要
	小中学校読書教育推進事業	39,851	学校図書館に学校司書を配置し、児童生徒の読書意欲を高めるとともに、図書館用コンピュータ設置、図書流通システムを運用することにより、学校図書館の機能を高め、蔵書の有効活用及び読書教育の推進を図る。 (小学校) 学校司書報酬・図書購入費他 24,108千円 (中学校) 学校司書報酬・図書購入費他 15,743千円
	小学校スクールカウンセラー活用事業	7,920	市内全小学校にスクールカウンセラーを配置し、児童・保護者・教職員に対して、専門的な見地から相談・助言を行うことにより、いじめや不登校、学校生活の諸課題等の予防・改善を図る。 スクールカウンセラー報酬他 7,920千円
	学校ICT教育支援事業	18,653	ICTを活用した学習を支援し、市内小中学校の教育活動の充実を図るため、教育用ネットワーク(ウグイスネットおよびGIGAスクール回線)を運用することにより、インターネット接続サービス・各種情報提供・学習活動への支援を行う。 学校ICTインストラクター報酬(3名分) 5,969千円 通信運搬費 5,051千円他
	外国語教育支援事業	76,397	外国語指導助手(ALT)11名を市立幼稚園・小・中学校に配置し、体験的外国語活動及び外国語教育の充実を図る。また、児童・生徒のコミュニケーション能力を養うとともに、国際性豊かな児童・生徒を育成する。 ALT報酬 44,465千円 ALTコーディネーター報酬(1名分) 2,339千円他
	教育相談事業	3,932	不登校・いじめや幼稚園・学校の生活の悩みに対応するため、「電話相談」「来所相談」「うぐいす教育相談」「就学相談」により相談者をはじめ家庭・学校を含めた支援を行う。 就学相談員報酬(2名分) 2,371千円 うぐいす教育相談専門医派遣委託料 275千円他
	教育支援教室運営事業	10,267	不登校児童・生徒の主体的な社会的自立や学校復帰を目指し、個別相談及び小集団活動を通して人間関係作りのスキルアップを図る。また、学校・保護者と連携しながら社会生活への適応を図る。 教育研究指導員報酬(4名分) 6,120千円他
	学校体育推進事業	6,398	生涯体育の基礎を担う義務教育課程において、児童生徒が生涯にわたって心身の健康を保持し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力の育成を図る。 部活動指導者等講師謝金・報償金等 2,488千円
	昭和中学校校舎増築事業 (継続費)	849,485	昭和中学校に通学する生徒数の増加に伴い不足する教室等を整備するため、校舎を増築し教育環境の整備を図る。 (令和7年度に校舎増築工事を完了し、令和8年4月から供用開始する。) 昭和中学校校舎増築工事監理委託 11,561千円 校舎増築工事 837,924千円
	児童・生徒指導センター運営事業	5,667	児童・生徒の問題行動に係わる諸課題に対して、警察署等の関係機関と学校がスムーズに連携できるように連絡調整を行い、それらを効果的に解決していく。また、学校の安全について、専門的な見地から学校を支援することで、市内児童・生徒の安全の確保を図る。 スクールサポーター報酬(2名分) 3,750千円他

※新規、一部新規事業については、事業名にそれぞれ【新規】【一部新規】と表記しています。  
また、事業の概要の新規等の箇所に下線を引いています。

【施策分野】	事業名	予算額 (千円)	事業の概要
	共同調理事業 【一部新規】	417,150	<p>「学校給食実施基準」に基づき、児童生徒の健全な発達に必要な栄養バランスの取れた美味しい学校給食を提供するとともに、「学校給食衛生管理基準」の遵守等により衛生管理を徹底し、安全安心な学校給食を安定的に提供する。</p> <p>カーボンオフセット都市ガス導入費用 860千円他</p>
	市民三学大学講座経費	1,168	<p>著名人を迎えた公開講座を開催し、いつでもどこでも誰でも学ぶことができる生涯学習社会の実現を目指すとともに、多くの方が受講できるようオンライン配信を実施する。</p> <p>講師・手話通訳派遣手数料 919千円 配信用動画撮影編集委託料 120千円他</p>
	生涯学習ボランティア促進事業	2,079	<p>社会教育推進員等の生涯学習ボランティアとの連携・協働により、市民の主体的な学習活動をより一層支援するとともに、高度化・多様化する学習ニーズに対応するため、各種ボランティアの養成に取り組む。</p> <p>社会教育推進員及び講師謝金 1,925千円他</p>
	読書普及事業	990	<p>読書に関する様々な講座・講演会を開催し、より広範囲な市民の図書館利用の促進と、読書の質的向上を図る。また、図書館の事業に市民がボランティアとして積極的に参加できる場を設け、事業の充実と利用の拡大を図る。</p> <p>講座等報償金・報償物品 114千円 ブックスタート等消耗品 793千円他</p>
	電子図書館サービス事業	1,894	<p>図書館へ来館しなくてもインターネットを通じていつでも利用できる電子図書館サービスを実施し、市民の読書環境の充実と図書館の利用機会の拡大を図る。</p> <p>電子書籍コンテンツ等使用料 1,867千円他</p>
	放課後子供教室推進事業	2,413	<p>小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の協力を得て、放課後に多様な体験活動や異学年・世代間交流を行うことで、心豊かで健やかな児童を育成するとともに、地域全体で子どもを育む環境づくりを推進する。</p> <p>社会教育指導員報酬 1,147千円 コーディネーター等謝金 1,129千円他</p>
	総合型地域スポーツクラブ活性化事業	3,500	<p>地域スポーツ振興による地域住民の交流促進、市民の誰もが「いつでも、どこでも、いつまでも」生涯にわたってスポーツに親しめる場である総合型地域スポーツクラブ活動の活性化を図るため支援する。また、袖ヶ浦市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会との協働により「ウォーキングフェスタ」等を実施する。</p> <p>補助金(5クラブ) 2,989千円 ウォーキングフェスタ等開催委託料 390千円他</p>
	スポーツツーリズム推進事業	746	<p>市内の体育施設等を活用して、プロ・社会人・高校・大学などの大会や合宿を誘致することで、市民に質の高いスポーツを「観る」機会を提供し、スポーツ参加の意識醸成を図る。</p> <p>プロ野球招致事業補助金 600千円他</p>
	山野貝塚保存活用事業	21,482	<p>国史跡山野貝塚について、史跡山野貝塚整備基本計画に基づき、整備基本設計及び実施設計の作成等整備を進める。また、山野貝塚ボランティアとの協働による史跡ガイドや環境整備の実施、新たな調査成果等を反映させたパンフレットの刊行等により、史跡の保存・活用を進展させる。</p> <p>史跡整備関係費 11,998千円 環境整備関係費 3,737千円他</p>

※新規、一部新規事業については、事業名にそれぞれ【新規】【一部新規】と表記しています。  
また、事業の概要の新規等の箇所の下線を引いています。

【施策分野】	事業名	予算額 (千円)	事業の概要
	総合的な文化財の保存・活用事業	2,185	<p>市内の文化財について調査研究を行い、重要なものについては指定文化財として保護する。また、劣化しやすい資料の保存処理や文化財所有者が行う修理及び維持管理の補助等により、文化財の適切な保存・管理を行う。さらに、文化財に関する講座等やホームページ等により周知を図ることで、地域の文化や歴史への理解や郷土愛を高める。</p> <p>指定文化財維持管理事業補助金 801千円 指定文化財案内板設置委託料 534千円他</p>
	地域資料管理活用事業 【一部新規】	4,096	<p>地域に残された資料（埋蔵文化財・歴史資料・民俗資料・産業資料・自然資料等）を収集・修復を行うことで適切に保管し、後世に継承する。また、デジタル化・データベース化を進め、その成果を展示や刊行物・ホームページ等で公開活用する。地域資料の重要性について広く周知を図ることで、文化財保護の機運を高める。</p> <p>会計年度任用職員報酬等 2,365千円 地域文化財報告書印刷製本費 480千円 資料保存修復委託料 727千円他</p>
2 健康・医療・福祉	健康づくり推進事業 (健康づくり支援センター)	226,779	<p>「健康で美しく長生きできるまちづくり」の実現に向けて、市民の健康保持・増進をハード・ソフト両面で支援する袖ヶ浦健康づくり支援センターの管理運営を行い、総合的な健康づくり活動を展開する。</p> <p>健康づくり支援センター指定管理料 209,880千円 工事請負費 11,209千円他</p>
	健康づくり推進事業 (予防接種)	209,689	<p>予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防する。 また、風しんワクチン等接種者に対し、助成を行う。</p> <p>各種予防接種委託料等 207,698千円 風しんワクチン等接種事業助成金等 618千円他</p>
	健康づくり推進事業 (がん検診)	84,655	<p>健康増進法に基づき、各種がん検診を実施し、病変の早期発見と早期治療につなげることで、健康の保持・増進を図る。</p> <p>各種がん検診等委託料 82,758千円 受診勧奨通知等通信運搬費 1,459千円他</p>
	総合健康相談事業 ※再掲	4,794	<p>妊産婦、乳幼児及び成人等の心身の健康に関する相談、指導等の場を提供し、広く市民の健康保持増進を図る。 また、「母子手帳アプリ♡そでふぁむ」を活用し、幼児健康診査問診票の入力や予約に係る利便性を高めるとともに、プッシュ型の情報発信により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。</p> <p>アプリ維持費用 3,976千円他</p>
	特定健康診査等事業・特定保健指導等事業（国保会計）	67,653	<p>疾病全体の医療費に占める割合が増加している糖尿病等の生活習慣病の予防のため、国民健康保険加入者のうち、40歳以上74歳までの対象者に特定健康診査及び特定保健指導を実施し、健康の保持増進を確保しながら、医療費の適正化を図る。</p> <p>特定健診委託料 43,937千円 会計年度任用職員報酬等 14,542千円他</p>
	地域医療体制の確保 (在宅当番医)	2,862	<p>市民が安心して生活できるよう、君津木更津医師会及び君津木更津歯科医師会の協力を得て、日曜日・祝日・年末年始の急病・怪我に対し、適切な医療が受けられる体制を維持する。</p> <p>在宅当番医制事業委託料 2,702千円 在宅当番歯科医事業委託料 160千円</p>

※新規、一部新規事業については、事業名にそれぞれ【新規】【一部新規】と表記しています。  
また、事業の概要の新規等の箇所に下線を引いています。

【施策分野】	事業名	予算額 (千円)	事業の概要
	地域医療体制の確保 (夜間急病診療所等)	45,467	市民が安心して生活できるよう夜間でも急病人が医療を受けられる体制を維持する。 夜間急病診療所負担金 7,478千円 二次待機施設負担金 37,820千円 地域救急医療協議会負担金 169千円
	重層的支援体制整備事業	28,028	対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する。 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業費等 7,424千円 参加支援事業委託料 16,123千円 多機関協働事業費 4,481千円
	成年後見制度利用促進体制整備推進事業	17,342	袖ヶ浦市社会福祉協議会への委託により中核機関を設置し、市民後見人の育成、成年後見制度に関する相談窓口の設置及び後見人候補者の推薦などを行う協議会の設置運営等を行う。 委託料 17,342千円
	成年後見制度利用支援事業 (一般会計・介護会計)	(一般会計) 4,042 (介護会計) 3,021	判断能力が十分でない人を保護し、成年後見制度の利用を支援するため、対象となる当事者に代わって成年後見人等選任のための申立てや、成年後見制度の利用に係る費用等の助成を行い、高齢者や障がいのある人等の権利擁護を図る。 扶助費 3,912千円 通信運搬費、手数料 120千円他 扶助費 2,757千円 通信運搬費、手数料 219千円他
	自立相談支援事業	23,480	生活に困窮している人が、早い段階で自立した生活に戻るよう、専門性を有する自立相談支援員が相談を受け、その人の抱える様々な問題に対応した支援へと繋げる。 自立相談支援員報酬等 13,375千円 生活困窮者支援等のための地域づくり事業委託料 10,105千円
	学習・生活支援事業	6,829	貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援及び保護者も含めた生活習慣・育成環境の改善に関する支援を図る。 学習支援事業委託料 6,695千円 送迎用車両車検代等 134千円
	一般介護予防事業 (一般会計・介護会計)	(一般会計) 3,327 (介護会計) 6,572	地域における高齢者の介護予防の取組の普及啓発を行い、活動につなげる。また、活動団体への補助金の交付やリハビリテーション職の関与による介護予防の強化を図る。 地域介護予防活動支援事業 3,194千円他 介護予防把握事業 4,659千円 地域リハビリテーション活動支援事業 1,318千円 介護予防普及啓発事業 595千円
	介護人材確保育成支援事業 【一部新規】	888	介護サービス等に従事する人材の確保・定着を図ることを目的として、介護職員初任者研修若しくは主任介護支援専門員研修を受講又は介護支援専門員資格を取得し、かつ、市内介護サービス事業所等に就労している者に対し受講料等を補助する。 【拡充する研修】 ・主任介護支援専門員更新研修 ・介護支援専門員更新研修・再研修 介護人材確保育成支援事業補助金 888千円

※新規、一部新規事業については、事業名にそれぞれ【新規】【一部新規】と表記しています。  
また、事業の概要の新規等の箇所には下線を引いています。

【施策分野】	事業名	予算額 (千円)	事業の概要
	高齢者移動支援事業	6,085	<p>高齢者の移動手段の確保と経済的負担を軽減するため、タクシー料金の一部を助成することで高齢者の移動を支援する。</p> <p>高齢者タクシー料金助成事業 6,085千円</p>
	地域包括支援センター委託事業 【一部新規】	91,797	<p>高齢者の増加による相談件数の増への対応、高齢者虐待、生活困窮等複合的課題を抱える者への対応をはじめ、自立支援・重度化防止の推進に向け、円滑な対応ができるよう地域包括支援センターを増設し体制の強化を図る。 <u>令和5年度は長浦地区及び平川地区に開設し、令和7年7月に昭和・根形地区を開設する。</u></p> <p>委託料 91,621千円他</p>
	生活支援体制整備事業	20,253	<p>住民同士の助け合いやNPO等多様な主体による生活支援サービスの充実を図り、地域における支え合いの体制づくりを進める。</p> <p>委託料 20,242千円他</p>
	シルバー人材センター支援事業	8,780	<p>高齢者の生きがいづくりや社会参画の推進を図るため、シルバー人材センターの運営を支援する。</p> <p>補助金 8,780千円</p>
	相談支援事業	17,892	<p>障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援するため、障がい全般及び障がいごとの相談支援事業を実施する。</p> <p>委託料 17,676千円 報償金 210千円他</p>
	発達障害児等療育支援事業	12,625	<p>発達面等が気になる未就学児等の自立を支援するため、療育に関する相談支援、また、有資格者による心理、言語、運動機能に関する療育支援を実施する。</p> <p>委託料 12,625千円</p>
	日常生活用具給付等事業	16,623	<p>障がい者等の日常生活上の便宜を図るため、日常生活用具の給付等事業を実施する。</p> <p>扶助費 16,623千円</p>
3 防災・防犯・環境	災害情報等伝達手段確保事業	17,818	<p>災害時又はその恐れがある場合に、気象警報や避難指示等の緊急情報を迅速かつ確実に伝達するため、防災行政無線や携帯電話等への行政情報発信システム等の維持管理及び運用を行う。</p> <p>また、災害時における業務の効率化及び情報連携の円滑化を図り、迅速な被災者支援の実施を目的として、被災者生活再建支援システムの運用を行う。</p> <p>被災者生活再建支援システム利用料 1,056千円 防災行政無線保守点検 4,385千円 防災行政無線バッテリー交換修繕費 8,301千円 IP無線利用料 1,056千円他</p>
	震災対策備蓄倉庫管理事業 【一部新規】	11,464	<p>非常用食糧等の定期的な点検と計画的な更新を行うとともに、避難生活に必要な資機材の整備を図り、有事に備える。また、孤立可能性集落対策として発電機等の備蓄品の増強を行う。</p> <p>非常用食糧等更新 4,292千円 防災資機材購入 1,687千円 簡易備蓄倉庫更新 3,248千円 孤立可能性集落対策用備品購入 1,165千円他</p>

※新規、一部新規事業については、事業名にそれぞれ【新規】【一部新規】と表記しています。  
 また、事業の概要の新規等の箇所に下線を引いています。

【施策分野】	事業名	予算額 (千円)	事業の概要
	地域防災力向上事業	1,317	自分たちのまちは自分たちで守るという心構えに基づき、地域住民が主体的に結成する自主防災組織活動の充実と新たな自主防災組織の設立を支援するとともに、災害対策コーディネーターを養成することにより地域防災力の強化・充実を図る。 自主防災組織新規設立分貸与資機材購入 400千円 自主防災組織貸与資機材更新分購入 400千円 災害対策コーディネーター養成講座委託料等 350千円他
	防災訓練事業	310	地震等の大規模災害に備え、市及び関係機関と地域住民が一体となった実践的な防災訓練を実施することで、防災体制の強化及び防災意識の向上を図る。 実技指導講師謝礼 50千円 訓練用消耗品・賄材料等購入 260千円
	防犯対策推進事業	2,345	市民に対し、ホームページや生活安全メール等により情報提供を行うことで、市民の防犯意識の向上を図る。 街頭防犯カメラの計画的な設置と、適切な保守管理により、その周辺地域全体の防犯力アップと犯罪発生を抑制することで、市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図る。 街頭防犯カメラ設置工事 1,886千円 街頭防犯カメラ電気料 309千円他
	防犯灯設置管理事業	31,248	防犯灯の適切な設置及びリース方式による維持管理を行うことで、夜間の通行における市民の不安解消と犯罪の抑止を図る。 LED防犯灯等賃貸借 15,323千円 防犯灯電気料 14,056千円他
	地域防犯体制強化事業	3,240	自主防犯組織等の防犯関係団体に対し、リーダー研修会等による団体の育成と支援を行う。 防犯協会や防犯指導員協議会の活動を支援することにより、市民の防犯意識を高揚させ、市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図る。 防犯協会補助金 3,058千円他
	交通安全対策事業	912	警察署や交通安全協会等の関係機関・団体と連携し、子どもや高齢者を対象とした交通安全教室の開催や広報・啓発活動により市民の交通安全意識を高め、交通事故防止に向けた交通ルールの順守と交通マナーの向上を図る。 交通安全連絡協議会補助金 720千円 高齢者運転免許証自主返納支援事業助成金 105千円他
	無線県域及び共同指令センター運営事業 【一部新規】	136,772	県域整備した消防救急デジタル無線を活用し、ちば消防共同指令センターでの消防指令業務の効率化及び災害情報の一元化を図り、速やかな災害対応と相互応援体制の強化を図る。 ちば消防共同指令センター運用経費負担金 114,134千円 消防救急無線設備再整備負担金 18,040千円他
	非常備消防車両整備事業	34,729	消防団は地域の安全・安心を確保するために活動している市の消防機関であり、火災や風水害、大規模地震等が発生した際に安全・確実・迅速に対応できるよう、非常備消防車両の整備を図る。 小型動力ポンプ付積載車2台製造 34,540千円他

※新規、一部新規事業については、事業名にそれぞれ【新規】【一部新規】と表記しています。  
また、事業の概要の新規等の箇所に下線を引いています。

【施策分野】	事業名	予算額 (千円)	事業の概要
	消防団詰所建設事業 【一部新規】	55,053	<p>地域に密着した消防団の活動拠点を整備し、災害時の即応体制を図る。</p> <p>第18分団詰所建設工事他 45,738千円            第18分団詰所解体工事 5,995千円            第18分団詰所地質調査委託料 1,881千円            第18分団詰所建設工事確認申請業務委託料 446千円            第15分団詰所アスベスト・土壌分析調査委託料 976千円他</p>
	応急手当啓発事業	572	<p>市民がより質の高い心肺蘇生法と積極的なAED使用が可能となるよう、応急手当啓発講習を継続して実施するとともに、応急手当啓発講習の指導を通じて事業所等における応急手当の啓発を行う応急手当啓発員の養成を図る。</p> <p>需用費（救命講習修了証印刷費他） 397千円            備品購入費（訓練用資器材） 175千円</p>
	火災予防啓発事業	1,483	<p>市民一人ひとりが火災予防の意識を持ち、実践するための啓発等を行うことにより、火災等の発生及び被害を軽減し、市民が安全・安心に暮らせる防火体制を確立する。</p> <p>火災予防、火災調査関係消耗品等 701千円            火災予防運動関係記念品等 449千円他</p>
	消費生活相談・消費者意識啓発事業	5,464	<p>複雑・多様化する消費者問題に対応するため、消費生活相談を実施し、消費者トラブルの早期解決を図る。            また、消費者問題に関する啓発活動を行い、被害を未然に防止する。</p> <p>消費生活相談員報酬等 4,837千円他</p>
	まちの美化推進事業	3,450	<p>市内一斉清掃及び臨海地区清掃、環境美化推進員による市内巡回を実施するほか、ポイ捨て防止啓発活動等により、地域の環境美化の促進及び美観の保護を図る。</p> <p>一斉清掃報償金 1,550千円            環境美化推進員報酬 792千円他</p>
	自然環境保全事業	7,977	<p>椎の森自然環境保全緑地等の整備や管理を行うとともに、鳥獣保護及び特定外来生物や有害鳥獣の捕獲・処分を行うことにより、自然環境の保全を図る。</p> <p>蔵波小鳥の森管理委託料 238千円            除草等委託料 4,752千円            アライグマ等搬送委託料 1,320千円 他</p>
	地球温暖化対策事業 【一部新規】	9,768	<p>県の補助事業を活用して住宅用設備の脱炭素化を支援するとともに、遮熱効果のある緑のカーテンづくりを促進する。            また、地球温暖化対策のため、温室効果ガス排出量削減に向けた家庭等における取組の支援や、市内6か所のクーリングシェルターに給水スタンドを設置する。</p> <p>住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 9,360千円            給水スタンド賃借料 278千円 他</p>
	大気汚染監視機器整備事業	11,706	<p>耐用年数を経過した測定機等を計画的に更新し、市内における大気環境の状況を、安定的かつ的確に監視・把握する。            また、すでに廃止している測定局に残存する機器を適正に撤去・処分するとともに、局舎の解体を行う。</p> <p>一酸化炭素自動測定記録計 5,010千円            機器撤去処分委託 217千円            大気環境監視測定局舎解体 6,479千円</p>

※新規、一部新規事業については、事業名にそれぞれ【新規】【一部新規】と表記しています。  
 また、事業の概要の新規等の箇所を下線を引いています。

【施策分野】	事業名	予算額 (千円)	事業の概要
	ごみ減量化推進事業	48,645	<p>各家庭において、ごみの指定袋制により「燃せるごみ」と「燃せないごみ」に分別し、排出量に応じた費用負担とする経済的な動機付けにより、ごみの排出抑制を図る。            また、ごみの減量化に向けた啓発活動に取り組み、ごみを出さない生活への転換を図ることで、循環型社会づくりを推進する。</p> <p>ごみ指定袋製造委託料 25,918千円            ごみ指定袋・粗大ごみ処理券販売手数料等 12,793千円他</p>
	ごみ資源化推進事業 【一部新規】	70,753	<p>住民の自主的なごみ資源化活動を支援するとともに、廃棄物減量等推進員の分別指導等により資源回収事業の実効性を高めることで、ごみの排出抑制と資源の適正な循環的利用を図る。            また、市内3地区でプラスチックリサイクルのモデル実証事業を行う。</p> <p>資源回収委託料 49,678千円            資源回収活動推進助成金(自治会・団体) 8,400千円            実証事業収集委託料等 635千円他</p>
	ごみ処理施設長寿命化事業	29,370	<p>袖ヶ浦クリーンセンター施設の老朽化により維持管理費用が増大していることから、廃棄物処理施設長寿命化総合計画に基づき、現施設を計画的に改修することにより、ごみ処理施設等を長寿命化し、ランニングコストの平準化を図る。</p> <p>ごみ処理施設維持工事費 10,571千円            粗大ごみ処理施設維持工事費 7,766千円            し尿処理施設維持工事費 11,033千円</p>
	次期広域廃棄物処理事業	2,773	<p>令和9年度から稼働予定の次期広域廃棄物処理施設の整備を実施し、安定的かつ継続的なごみの処理を行う。</p> <p>次期広域廃棄物処理事業負担金(アドバイザー業務委託料、準備室の運営費) 2,773千円</p>
	合併処理浄化槽設置補助事業	9,995	<p>公共下水道及び農業集落排水区域以外での合併浄化槽の設置を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を図る。            また、生活排水の放流先がない地域において、生活排水処理施設の設置を促進し、快適な住環境の整備及び公衆衛生の向上を図る。</p> <p>合併処理浄化槽設置費補助金 9,768千円他</p>
	廃棄物・土砂対策事業	8,912	<p>廃棄物の不法投棄を防止するとともに、土砂等の埋立て等による土壌汚染や災害発生を防止することにより、生活環境及び自然環境の保全と公衆衛生の向上を図る。</p> <p>土砂等対策指導員報酬等 7,084千円            水質・土壌分析、不法投棄等監視調査委託料等 1,416千円他</p>

※新規、一部新規事業については、事業名にそれぞれ【新規】【一部新規】と表記しています。  
また、事業の概要の新規等の箇所に下線を引いています。

【施策分野】	事業名	予算額 (千円)	事業の概要
4 都市形成・都市基盤	地籍調査事業	20,054	<p>一筆ごとの土地について、地籍（地番、地目、境界、面積、所有者）を明らかにし、地籍図及び地籍簿を作成し、登記所へ備え付ける。</p> <p>地籍調査業務委託（坂戸市場1-②工区）3,780千円            地籍調査業務委託（坂戸市場2工区）16,196千円            千葉県国土調査推進協議会負担金等事務費 78千円</p>
	都市計画事務事業 【一部新規】	15,244	<p>都市計画関係法令に基づき、土地利用、道路、公園などの整備・開発・保全に関する事務を行い、都市の健全な発展と秩序ある整備を推進する。  <u>持続可能な都市形成を図るために、これまでの土地利用規制等だけではなく、居住と都市機能の立地誘導によりコンパクト・プラス・ネットワークに向けた取組を行う。</u></p> <p>立地適正化計画策定業務委託料 11,900千円他</p>
	公園緑地管理事業 【一部新規】	225,312	<p>公園緑地を良好な状態に維持管理し、これらの施設が持つ機能を有効に発揮させ、来園者等に憩いと安らぎの場を提供する。</p> <p>百目木公園を活用した地域活性化検討業務委託 7,326千円            指定管理料 199,088千円            維持工事 17,744千円他</p>
	西内河根場線建設事業	57,335	<p>袖ヶ浦駅海側地区と木更津市金田地区を結び、地域の連携や経済の活性化を目的に西内河根場線と中野畑沢線の早期開通を目指す。</p> <p>県事業地元負担金 57,335千円</p>
	三箇横田線建設事業	34,004	<p>横田地区の交通利便性の向上と安全な通学路を確保し、併せて国道409号の横田市街地の渋滞緩和と通行の安全性を確保する。</p> <p>公共基準点設置委託 764千円            境界杭設置委託 3,300千円            道路改良工事 29,940千円</p>
	道路附属物修繕事業 【一部新規】	46,520	<p>道路ストックのうち、大型案内標識、排水設備（ポンプ）、大型カルバート、照明灯等の道路附属物を予防保全型の維持管理に移行し、公共施設の適正な管理を行う。</p> <p>道路照明灯点検委託 3,702千円            大型カルバート点検委託 9,575千円            道路照明灯修繕工事（LED化） 29,998千円            立体地下道排水ポンプ修繕工事 3,245千円</p>
	交通安全施設整備事業	6,570	<p>小中学校の通学路に歩行帯や交通安全施設を整備し、歩行者の安全性を確保する。また、矢羽根型路面標示等を整備し、安全で快適な自転車通行空間を確保する。</p> <p>公共基準点設置委託（市道坂戸石塚台線） 220千円            自転車通行空間整備工事（市道袖ヶ浦駅前線他） 6,350千円</p>
	橋梁長寿命化修繕事業	31,347	<p>道路法に基づき、通行の安全を確保するため、5年に1度の頻度で橋梁点検を行う。</p> <p>橋梁定期点検委託（NEXCO東日本分12橋） 31,347千円</p>
	水防事業	4,501	<p>市管理河川へ水位測定機器及びカメラを設置し、WEB公開する。</p> <p>危機管理型水位計及び監視カメラ設置工事 4,501千円</p>

※新規、一部新規事業については、事業名にそれぞれ【新規】【一部新規】と表記しています。  
また、事業の概要の新規等の箇所には下線を引いています。

【施策分野】	事業名	予算額 (千円)	事業の概要
	雨水下水道施設長寿命化修繕事業 【一部新規】	31,330	雨水下水道施設について、計画的な点検と修繕により適切な排水機能を維持するとともに、ストックマネジメント計画に基づき、長寿命化によるトータルコストの削減を図る。 奈良輪ポンプ場ストックマネジメント実施方針策定委託 25,965千円 雨水管渠点検調査委託 5,360千円他
	雨水幹線管渠建設改良事業 【一部新規】	25,348	市街化区域内の雨水排除を適正に行い、良好な住環境を確保するため、下水道（雨水）全体計画に基づき、幹線管渠の建設を促進する。 また、内水氾濫の発生リスクを把握するため、内水浸水想定区域図を作成する。 内水浸水想定区域図作成委託 21,218千円他
	下水道施設の適正管理	749,843	公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図るため、汚水処理施設の適正な維持管理を行うとともに、既存ストックの長寿命化を図り、施設の故障や事故を未然に防止する。また、大規模地震等の災害に備え、健全な下水道の機能の確保と公衆衛生の維持を確保する。 終末処理場等施設包括的維持管理事業 216,194千円 袖ヶ浦東部浄化センター等包括的維持管理事業 36,488千円 下水道総合地震対策整備事業 102,671千円 ストックマネジメント事業 224,561千円他
	木造住宅耐震化促進事業	16,124	耐震相談会の開催、耐震診断・耐震補強、及び耐震補強と同時に施工するリフォーム工事に係る費用の助成を行い、市民の居住する木造住宅の耐震診断・耐震補強を促進する。 木造住宅耐震改修補助金 8,800千円 木造住宅精密耐震診断等委託料 4,258千円 リフォーム工事補助金 3,000千円他
	市営住宅維持管理事業	2,417	市営住宅について適切な維持管理を行い、住宅困窮者に対して低家賃の住居を提供する。 施設等修繕費 2,018千円 施設管理委託 159千円他
	空家等対策事業	2,578	空家等対策の推進に関する特別措置法及び条例等に基づき、市民等の生命、身体及び財産を保護するとともに、良好な生活環境の保全を図り、あわせて空家等の活用を促進する。 財産清算人制度申立て予納金 1,000千円 空き家対策管理支援システム関係事務費 379千円他
	地域公共交通づくり事業	99,945	地域住民の交通利便性を確保するため、既存バス路線の運行を維持するとともに、新たな移動手段の取組であるデマンド型乗合送迎サービス「チョイソコがうら」については、引き続き市内全域での実証運行を行いつつ、先行して実証運行を行っている長浦地区での本格運行の検討や利便性向上に取り組む。 デマンド交通実証事業負担金 60,959千円 袖ヶ浦市地域公共交通活性化協議会補助金 381千円 バス路線開設運行費補助金及びバス路線維持費補助金 38,231千円 他

※新規、一部新規事業については、事業名にそれぞれ【新規】【一部新規】と表記しています。  
また、事業の概要の新規等の箇所に下線を引いています。

【施策分野】	事業名	予算額 (千円)	事業の概要
<b>5 産業</b>	農地中間管理事業	1,079	<p>農業関係機関や集落等と調整し、農地中間管理事業の活用による農地集積の促進や「地域計画（旧人・農地プラン）」の策定を支援し、地域・集落単位による経営体や認定農業者などの担い手を育成する。</p> <p>農地中間管理事業事務運営費 1,079千円</p>
	農業後継者育成対策事業	10,270	<p>農業経営の安定化と長期営農化を推進するため、その農業経営を継承する農業後継者及び新たに農業を始める新規参入者に対し、補助金を交付する。</p> <p>新規就農者育成事業補助金 820千円 農業次世代人材投資資金 1,200千円 経営開始資金 8,250千円</p>
	県営経営体育成基盤整備事業 (大鳥居地区)	4,305	<p>高生産性農地の整備及び担い手の育成、農地の集積の推進を図る。 (令和7年度は、換地計画原案に必要な図面の作成、地質調査業務及び従前地再調査を実施)</p> <p>工事負担金 4,305千円</p>
	県営経営体育成基盤整備事業 (武田川下流地区)	3,150	<p>高生産性農地の整備及び担い手の育成、農地の集積の推進を図る。 (令和7年度は、小花頭首工実施設計業務を実施)</p> <p>工事負担金 3,150千円</p>
	土地改良推進事業	17,579	<p>農地の大区画化や汎用化、農業水利施設の長寿命化やパイプライン化・ICT化等の整備を行い、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化、高収益作物の導入、水利用の効率化・水管理の省力化等を推進する。</p> <p>野里・上泉大和田地区経営体育成促進換地等調整委託他 2件 17,509千円他</p>
	有害鳥獣駆除事業	20,832	<p>農畜産物又は生活環境等に被害を与えている鳥獣について、鳥獣保護との調整を図りながら、有害鳥獣の駆除を行い、その被害を防止又は抑制する。</p> <p>補助金(袖ヶ浦市有害鳥獣対策協議会) 5,276千円 委託料(有害鳥獣駆除委託、健康診断) 9,371千円他</p>
	農地農村環境保全事業 (多面的機能支払交付金事業)	87,809	<p>地域で行う水路の草刈りや泥上げ、農道の維持補修、花の植栽による景観形成等に支援を行い、自然環境の保全及び良好な景観の形成等の地域資源の適切な保全管理を推進する。</p> <p>農地維持支払交付金 31,590千円 資源向上支払交付金 56,214千円他</p>
	農畜産物の魅力向上事業	584	<p>農畜産物の高品質化と消費者の安全・安心へのニーズに対応できるよう環境にやさしい農産物の普及拡大を推進する。また、生産者が自ら加工・販売を行う6次産業化に取り組む農業者へ補助事業を活用した支援を行うとともに、商業者等と連携しながら農畜産物の魅力を発信することで販路の拡大を図る。</p> <p>6次産業化支援事業補助金(ハード・ソフト支援) 500千円他</p>
	観光・直売型農業推進費	644	<p>観光・直売型農業の拠点となる農畜産物直売所について指定管理者による管理運営を行い、農家の担い手の確保・育成、地域農業の振興を図る。また、身近な消費者に地元で生産される新鮮で安全な農畜産物を提供することにより「地産地消」の促進を図る。</p> <p>施設修繕費 500千円他</p>

※新規、一部新規事業については、事業名にそれぞれ【新規】【一部新規】と表記しています。  
 また、事業の概要の新規等の箇所には下線を引いています。

【施策分野】	事業名	予算額 (千円)	事業の概要
	田園空間施設維持管理事業	14,022	農村・農業の貴重な歴史・文化・伝統技術や農村景観などの農村資源を保全・復元するとともに、農業体験の場を提供するひらおかの里農村公園等田園空間施設の維持管理を行う。 管理委託料（ひらおかの里農村公園他2施設他） 11,845千円他
	森林経営管理事業	12,000	経営管理が行われていない森林について、市が森林所有者の委託を受け経営管理することや、意欲と能力のある林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林管理の適正化を促進する。 意向調査・伐採・下刈り委託 6,057千円 災害に強い森づくり事業 5,809千円他
	農業振興計画策定事業 【新規】	10,549	市の農業振興計画に関する基礎調査として、農林水産省令で定めるところにより、農用地等の面積、土地利用、農業就業人口の規模、農業生産等の現況及び将来の見通しについて、調査を行ったうえで、袖ヶ浦市農業振興地域整備計画の全体見直しを3か年で行う。 農業振興地域整備計画調査・改定委託 10,549千円
	商店街魅力向上事業	1,867	商店会等が管理する共同施設（街路灯）の維持管理費及び、商工会や商店会が行う市民と交流機会を確保するために実施する事業に対し補助金を交付することにより、魅力向上を図るとともに、持続可能な商店会づくりを進める。 共同施設（街路灯）の維持管理費に対する補助金 640千円 各商店会が実施するイベント等に対する補助金 810千円 一店逸品運動事業に対する補助金 225千円他
	企業等振興支援事業	321,439	企業経営の安定化と事業の高度化、また、産業の振興を図るとともに、市内企業や関係団体を通じた意見交換により、ニーズや課題を把握するなど、市内企業とのネットワークの強化に努める。 また、企業の新規立地及び設備投資の促進を図るとともに、地元雇用の促進を図る。 企業振興条例に基づく奨励金 223,475千円 椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励金 97,950千円他
	中小企業支援事業 【一部新規】	283,642	市内中小企業の経営基盤の安定・確立を図るとともに、創業者の経営の安定化を図る。また、経営相談等に対応する相談体制を充実し、中小企業・小規模事業者のニーズに対応した、きめ細かなサポートを行う。 中小企業融資貸付預託金 200,000千円 中小企業融資資金利子補給補助金 30,835千円 小規模事業者経営改善資金貸付制度利子補給補助金 2,286千円 キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料 50,000千円 ウェブマーケティング支援補助金 500千円他
	観光振興支援事業	19,577	観光協会の活動を支援、また連携を図り、本市が有する豊かな自然環境や地域資源を活用しながら、本市の魅力発信や観光客の市内回遊性を高める取組などを進め、魅力ある観光地域づくりを推進するとともに、交流人口を増加させ、地域の活性化を図る。 観光協会活動支援事業 13,322千円 地域回遊促進事業 522千円 観光情報発信事業 5,733千円

※新規、一部新規事業については、事業名にそれぞれ【新規】【一部新規】と表記しています。  
また、事業の概要の新規等の箇所を下線を引いています。

【施策分野】	事業名	予算額 (千円)	事業の概要
6 市民活動・ 行財政	自治振興対策事業	1,837	自治連絡協議会や地区自治連絡会等の自主活動を支援するとともに、市民の自治会等への参加を促進することにより、地域住民相互の交流や明るく住みよい地域社会の形成、地域主体のまちづくりを進める。  自治連絡協議会運営費補助金 106千円 地区自治連絡会運営費補助金 531千円 地域活性化推進事業補助金 1,200千円
	地域まちづくり協議会支援事業	1,962	地域全体で意見を出し合い、地域の課題を取り上げ、地域コミュニティが連携・協力することによって様々な課題を解決し、地域の実情に応じたまちづくりを進めるため、地域まちづくり協議会設立等に向けた支援を行う。  地域まちづくり協議会補助金 1,700千円他
	市民協働推進事業 【一部新規】	761	市民参加によるまちづくりの意識の醸成を図るとともに、多様化する市民ニーズに柔軟に対応するため、市民と行政の協働のまちづくりを推進する。 また、市民や地域コミュニティ活動を支援するため、市民活動サポートセンターを運営する。  協働のまちづくり推進委員会報酬等 117千円 協働事業提案制度事業 520千円 市民活動サポートセンター運営費 110千円他
	人権擁護事業 【一部新規】	1,359	性別、障がい、国籍等の「違い」を認め合うとともに、偏見や差別のない、全ての人の人権が尊重される社会の実現を目指すため、人権についての理解促進を図る。 また、犯罪被害者等に対し、見舞金の支給をはじめとした必要な施策を総合的に推進し、犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図る。  袖ヶ浦市人権擁護委員協議会補助金 567千円 犯罪被害者遺族見舞金等 500千円他
	国際交流推進事業	1,877	第2次袖ヶ浦市国際化基本方針に基づき、国籍や民族に関係なく、すべての人が安心して暮らせる多文化共生のまちづくりを推進する。 袖ヶ浦市国際交流協会に対して活動費を助成し、連携を図りながら様々な交流事業を行うことで、市民レベルでの国際交流の更なる活性化を目指す。  国際交流協会運営事業補助金 416千円 児童生徒向け地域日本語教室運営費 1,452千円 普通旅費 9千円
	広報紙発行事業	17,231	市の行政情報や各種行事の情報などを掲載する広報紙「広報そでがうら」を発行する。また、広報紙に掲載しきれなかった取材記事等をSNS等で発信する。  広報紙印刷費 10,502千円 広報紙新聞折込み、宅配委託料 5,407千円他
	ホームページ等管理事業 【一部新規】	16,030	市公式ホームページ、生活安全メール、市公式LINE・市公式X（旧Twitter）等のSNS、地元エフエム放送等を活用し、行政情報等を広く発信する。 また現在、情報収集に利用する媒体としてスマートフォンが主流となっていることから、スマートフォン利用者の利便性の向上も含め、市公式ホームページのデザイン変更等のリニューアルを行う。  ホームページ大規模改修委託料 8,745千円 Webサイトの分析調査及びコンサルティング業務委託料 2,970千円他

※新規、一部新規事業については、事業名にそれぞれ【新規】【一部新規】と表記しています。  
 また、事業の概要の新規等の箇所に下線を引いています。

【施策分野】	事業名	予算額 (千円)	事業の概要
	シティプロモーション推進事業 【一部新規】	1,850	<p>「そでがうらシティプロモーション戦略基本方針」の指標達成を目指すために、YouTubeやTikTokを活用した動画配信や、メディアを通じた情報発信により、各種事業の効果を増進させる。</p> <p>また、令和7年度は「そでがうらシティプロモーション戦略基本方針」の最終評価を行うため、市認知度調査を実施する。</p> <p>PRTIMES年間使用料 924千円            シティプロモーション市認知度調査委託料 473千円他</p>
	標準化対応基幹情報システム管理事業 【新規】	183,960	<p>住民サービスの迅速化等を図るため運用している基幹情報システムについて、令和3年に公布された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、国より示された標準仕様書に準拠したシステムへ更新を行う。</p> <p>基幹情報システム構築委託料 107,566千円            基幹情報システム使用料及び機器賃借料 34,393千円            ガバメントクラウド利用料等 15,752千円            ガバメントクラウド通信回線利用料 5,013千円他</p>
	職員研修事業	8,795	<p>多様化・複雑化する行政課題や市民協働等の施策に対応し、市民サービスの向上を図るため、各職責に応じた庁内研修の実施及び外部研修機関への職員派遣を行い、職務遂行に必要な専門知識や技能を習得し、職員の資質向上に努める。また、インターネットを活用した動画視聴研修についても引き続き実施し、職員が自由な時間で幅広い知識を習得する機会を確保する。</p> <p>研修委託料・参加負担金・講師報償金等 7,495千円他</p>
	火葬場整備運営事業	84,917	<p>君津地域4市共同利用施設として整備した火葬場について、事業主体である木更津市に火葬場に関する事務を委託し、安定的な火葬業務を実施する。</p> <p>一般負担金 84,917千円            (主な内訳)            施設整備費負担金 28,396千円            維持管理運営費負担金 29,717千円            周辺地域振興事業負担金 15,989千円            周辺道路改良工事負担金 10,815千円</p>
	企画推進事務費 【一部新規】	12,010	<p>市の基本的な施策の方針や庁内の総合調整を行い、市政運営を行うほか、地域の拠点である臨海スポーツセンターについて老朽化への対応を踏まえ、新たな複合型施設の立地の可能性などを検討するため企業二一ス等の調査を行う。</p> <p>地域拠点利活用調査業務委託 10,560千円他</p>
	ふるさと納税推進事業	36,000	<p>本市へのふるさと納税寄附者に対し、返礼品として地元特産品等を送付することにより、市の魅力を全国にPRし、地域経済の活性化を図る。</p> <p>お礼品代金、配送料、業務代行手数料等 35,960千円他</p>
	施設管理事業（平岡交流センター） 【一部新規】	41,064	<p>適切な利用環境を提供できるよう保守などによる施設の維持管理を行うほか、カーボンニュートラルへの取組の推進を図るため、事務室等の照明器具のLED化を行う。</p> <p>平岡交流センター照明器具更新工事費 19,932千円他</p>